

【旭区】令和2年第3回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和2年9月4日(金) 14時30分 ～ 16時30分
場 所	旭区役所新館2階 大会議室
出席者	<p>【座長】河治 民夫議員</p> <p>【議員：4名】佐藤 茂 議員、古川 直季 議員、 こがゆ 康弘 議員、大岩 真善和 議員、木内 秀一議員</p> <p>【旭区：17名】下田 康晴 区長、小磯 行生 副区長、 亀井 直樹 福祉保健センター長、 齋藤 真美奈 福祉保健センター担当部長 渡邊 知幸 旭土木事務所長、古屋 明弘 旭消防署長 ほか 関係職員</p>
議 題	<p>【議題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成元年度旭区個性ある区づくり推進費の決算について 2 令和2年度旭区個性ある区づくり推進費の執行状況について 3 令和3年度予算編成の基本的な考え方について <p>【その他】</p> <p>第4期旭区地域福祉保健計画について</p>
発 言 の 要 旨	<p>【議題】</p> <p>1 令和元年度旭区個性ある区づくり推進費の決算について</p> <p>木内議員：「交通安全対策事業」の「2 スクールゾーン対策事業」について、路面表示の新設・更新はよく相談を受け、至るところで白線が見えない状態になっている。不動丸小学校でも相談を受け対応してもらったが、他にもかなり要望があると思うが、予算の中で収まったのか。要望はもっとあったが限られた予算の中で絞り込んだのか。</p> <p>中村地域振興課長：要望は多くあるが、必要性が高いところから優先して行っている。令和元年度は、路面標示は63件の要望に対し48件実施した。</p> <p>木内議員：15件は見送りということだが、交通安全は、子供にとって大事な部分なのでなるべく要望に応えられるようにしていただきたい。私も相談を受けたときは、スクールゾーン対策協議会で</p>

進めてくださいと言っていくしかないと思っているので、引き続きよろしく申し上げます。

佐藤議員：「旭区生活困窮者自立支援若年層向け広報啓発事業」について、学識経験者とお笑い芸人の講師による講演会を開催したが、反響はどうだったのか。当日参加者の意見や様子はどうだったのか。

井上生活支援課長：当日の参加者は196名だった。反響としては、引きこもりの状態や、苦勞している点があったという声や、相談に出向く先がないとの意見を踏まえ、今後は普及啓発に努め、そういった方たちの声を幅広く拾えるよう対応していきたい。

佐藤議員：「消費生活推進事業」について、「2消費者大学」の講座の「第1回葬儀とお墓の基礎知識」だが、市の消費者センターでも墓地や葬儀のトラブルが多く寄せられている。このような基礎知識は、関心が高いと思われるのか。

中村地域振興課長：この講座については、市民の関心の高い項目、市の消費生活推進員の実績や前年のアンケートを参考にしながら、関心の高い講座を開催した。

佐藤議員：区役所では、葬儀等のトラブルの苦情を受けているか。

中村地域振興課長：地域の方々から、直接の問い合わせは受けていない。

大岩委員：「SDGs若葉台フロント事業」における学校跡地を利用した企業や大学等の実証実験の誘致について、若葉台西中学校は、廃校になって10年以上たっているが今後どうするのか。調査をしていると思うが、実際どのようになっているか。

中村区政推進課長：若葉台西中学校は廃校から10年以上たっており、現在文化スポーツ活動の拠点として、NPOが中心となって活発に活動している。将来的な活動の持続可能性や公募した場合どのようなものが実現可能になるか調査をしている。具体的に企業等の誘致の調査は行っていない。

大岩議員：何年前かに企業の一つに見てもらったが、そのころの議論とほとんど変わってない。計画がないと今の利用の延長のままなので、別のものを考える必要がある。大規模団地の左近山、ひかりが丘のそれぞれの廃校の取組の進捗はどうなっているか。

中村区政推進課長：左近山小高小学校については、エレベーターのない団地の4、5階に住んでいる高齢者が住み替えできる住宅や高齢

者の支援施設、交流できるような施設というような地域ニーズを取りまとめて関係局へ伝えており、公募に向けて準備している段階に入っている。旧ひかりが丘小学校についても、地域ニーズとしてコミュニティハウスの存続や新たな施設ができて地域で開放してほしいという要望を聞いている。地域ニーズとして局に伝え、民間活力を投入した財政局の公募事業に移行していくことになっている。

大岩議員：各々廃校利用は調整が難しいが、プランのたたき台が必要。そもそも中心がどこになって詰めていくか問題だが、廃校になってから時間がたっているので議論を進めてほしい。「都心直通化を契機とした駅周辺のまちづくりに関する基礎調査」はどのような状況か。

中村区政推進課長：昨年度地域の関係者にヒアリングを行い、まとめた報告書について、本年度、各連合に説明している。それを基にプラン案を作っていく、その後地域の方々と協力しながら街づくりを進めていきたい。

こがゆ議員：新型コロナの影響で執行率が若干低いこともあると思うが、そのような中で「区政運営推進費」が執行率 138.3%と「2まちづくり調整」がかなり超えている。「統合事務費」についても決算の執行率が 100%を超えているが理由を教えてください。

中村区政推進課長：「区政運営推進費」だが、「2まちづくり調整」の中でSDG s 広報紙の経費として、50周年の節目の年で旭区の課題や魅力、未来のまちづくりを考え地域の皆さんと共有するというので、2,000部発行した。また、旭区のポテンシャルを生かしてプロモーションを行うために3月から実施した転入者アンケートの費用として執行した。

本城総務課長：「統合事務費」については、大きく超過している部分は、生活支援課だが、これは郵送費の増である。

河治議員：「都心直通化を契機とした駅周辺のまちづくりに関する基礎調査」について、【現状・課題】に具体的な再整備の動きがない状況とあるが、地域がそのような状態であれば、区として方向性を示していく必要があると思うがどうか。

中村区政推進課長：この委託調査については、地域の声をうかがい、これ

からの希望ヶ丘地区のまちづくり構想プランを作っていくことになるので、意見を聞きながらそこで打ち出していこうと思っている。

河治議員：「認知症をみんなでささえるまちづくり事業」について、新型コロナの影響で地域の交流の活動ができていないが、どのような形の支援をしていくか。

杉本高齢・障害支援課長：支援の仕方としては、ケースワーカー、保健師がしっかり電話や郵送も含め、なるべくリスクを下げながら支援を行うことを考えている。

河治議員：新型コロナの影響で地域の活動が止まっているので、ぜひ地域との交流を支援してほしい。

「安全で安心な食と生活環境支援事業」の「1ハチ駆除サポート事業」について、駆除の支援方法を教えてほしい。

古厩生活衛生課長：「ハチ駆除サポート事業」は、高齢者、障害者が、ボランティアを活用して駆除する制度である。ボランティアは交通費程度をもらって駆除を行っている。なお、一般的には、駆除業者にやってもらうか、足長バチは、駆除の方法を教えるので、自分でやってもらうことも可能だ。

河治議員：タヌキなどの動物の相談があると聞いたが、駆除や捕獲の行政の支援はあるか。

古厩生活衛生課長：タヌキなど野生動物は、勝手に駆除捕獲はできない。アライグマは、外来生物なので、駆除対象となり所管の環境創造局に相談すると委託業者が捕獲、処分を行う。ハクビシンは、家屋被害があった場合については、駆除業者が行っている。

河治議員：野生小動物、ハチの駆除などについては、高齢者が多いので区として支援してほしい。

2 令和2年度旭区個性ある区づくり推進費の執行状況について

木内議員：「自治会町内会活動支援事業」について、コロナ禍の中で活動が制限されているが、自治会からの要望が上がっているものがあれば教えてほしい。

中村地域振興課長：区連会で要望があるのは、「補助金を受けているがその活動ができないため当初の計画に対応できない。当初の予定以外の地域活動にも活用させて欲しい。」という声がある。市

民局と協議し、当初計画にない衛生対策や施設の老朽化対策などの地域活動を支援していくこととした。

木内議員：何かいい取組があれば共有し、前に進めていきたい。

大岩議員：コロナ禍の中でイベントなどの中止は仕方がないが、リモートの対応をやっていかないといけない。「資料4 令和2年度個性ある区づくり推進費（自主企画事業）現年度見直し」について、新しい生活様式をふまえた環境整備として100万円ほどの予算を計上している。ズーム、リモートの会議のための環境整備があるが、そのようなニーズがあるのか。現在の状況を教えてほしい。

また、テレワーク用のパソコンは、市全体で2万3千人の職員に対し30台しかなかった。追加で約1,300台入れると聞いている。それで解消できるのかも含め現場の状況を教えてほしい。

本城総務課長：Web会議の対応状況については、6月以降スピーカー、マイク、Webカメラ、ズームライセンスは導入済みとなっている。これらの費用が資料4の「新型コロナウイルス感染症対策等への活用 3新しい生活様式をふまえた環境整備」の費用となっている。テレワークについては、これまで子育てや介護のために限られた職員の運用だったが、新型コロナ対策のために利用できるように変わってきている。しかし全市で保有台数が限られ希望する職員がすべてできるというわけではない。また、申請を受け付けるような戸籍課、保険年金課など、テレワークがなじまない職場もある。

大岩議員：テレワークは、働き方の問題でもあり、全体として見直しは必要だ。ズームやリモートの会議は、地域の人達とやるニーズはあるのか。実際に、地域と何回かりモート会議を実施しているのか。

中村地域振興課長：地域では、新型コロナの影響で役員会も開けない状況だ。工夫してどうやったら開催できるかという相談を受ける中で「青少年指導員事業」では試行的に役員にタブレットを配布しリモート会議をできる環境を作り、8月に機器に慣れてもらうために1回目の研修会を開催した。その中ですべてリモートに切り替えるのではなく通常開催も併用し機器に慣れてもら

いながら移行していく工夫をしている。地域の取組の中で回覧ができない状況の中では、電子回覧のソフトを紹介する等を行っている。

大岩議員：地区センター、地域ケアプラザ、市役所等公共施設を使ってリモート会議する等、施設を市民の方に開放して使っていただくようお願いしたい。

古川議員：「旭ふれあい区民まつり」について、従来開催とオンライン開催の予算の説明をお願いしたい。

中村地域振興課長：昨年までの費用については、運営、設備、広報費が主な費用だが、今年度は、オンライン経費、映像を撮るための人件費、となる。今月第2回実行委員会で最終決定し、商店街PR、各団体の活動を撮影し、合唱、音楽等の発表の場を作る。

古川議員：いろいろなところで削減している中で、当初の予算より増やしている。例年区民まつりに参加している団体の発表の場を作り多くの人に見てもらおうということだと思うが、区内には他にも様々活動している人はいる。発表の場があるかないかで公平性からすると疑問があるが、オンライン開催するにあたって催し物を何人の人が見るか心配だ。予算をかけてやるならば商店街振興など様々なことに有効に使ってほしい。

中村地域振興課長：区民まつりの場だけではなく、発表の機会が失われているのは、確かだ。今まで以上に関係団体の皆様にお声かけをし、より多くの方に参加してもらえるようにしていきたい。また、オンラインをどうみていただくかの工夫をしっかりと検討し実施していく。

こがゆ議員：各事業について、完全に中止する事業や中止していたが再開する事業がある。どういう基準で再開の決定をしているのか。

中村地域振興課長：地域振興課の各事業については、3密が避けられるかどうかによる。当初、新型コロナに対する情報があまりなかったため、安全を重視し中止を決定したが、国からの基準が示され、3密を避ければ実施できるものについては、市民の方々から活動したいとの声もあり、対策をとったうえで実施している。「水・緑・花を暮らしに取り入れた旭区魅力アップ事業」の「5花いっぱい事業」はドライブスルー方式を取り入れ工夫して実施する。3密が避けられない、人数が多く集まる事業に

については、中止もしくは縮小開催の了承を得ながらできる限り実施している。

小磯副区長：国、県のガイドラインに沿って検討している。

こがゆ議員：ガイドラインに感染者の数の基準が入っているかわからないが、区が主催する行事でクラスターが発生する心配もあるので、感染症対策を行うとともに市民も終息のめどがついて安心して参加したいと思うので再開の基準をしっかりと見定めてほしい。

「災害に強い区づくり事業」の「2 防災活動事業」について、「帷子川浸水想定区域の避難場所への資機材の購入」とあるが防災拠点に避難してきた方々への感染症対策は、区ではどのような形で進めようとしていてどのくらい進んでいるのか。また「区においても追加で感染対策資機材の購入」で200万ほど計上している。「資料4」にあるように主な見直しで不用額が出たことにより感染症対策に使うということだが、それ以外にも総務局危機管理室からも感染症対策資機材がきているようだが、どういう仕切りなのか。どこまでコロナの対策として流用できるのか。無尽蔵に区の予算を感染症対策に使うのか、一定の基準をクリアするために局から区に予算配付があるのか。十分な対策をするには予算が足りないので流用し、新たなものを装備していくことになると思うがどのような基準になっているのか。

本城総務課長：新型コロナ感染症対策をふまえた地域防災拠点の運営について、総務局危機管理室が拠点の開設運営のポイントということでコロナの状況下をふまえたマニュアルを作成しており、地域防災拠点の委員向けに7月に開設のポイントを研修して周知を図っている。委員とともに確認をしたところだ。

物資については、総務局から補正予算で非接触型体温計とマスク、フェイスシールド、アルコール消毒液等が配布されるが体温計なども潤沢にあるわけではないので、区の予算のできる範囲の中で追加購入し充実させた。

こがゆ議員：区の予算で充実させるためには、区の予算の中で流用することになり、できる範囲でしかできないということになる。やる必要があることはやらなければならないので例えば区づくり

推進費の増額を市民局に要求するとか、局にも予算はあまりないが、区民に直接接するのは区役所なので、区で必要なものは、区で調達できるような体制を作ってほしい。

佐藤議員：旭区で8月下旬124人陽性者がいたとのことだが、死者は何人か。

亀井福祉保健センター長：4月に聖マリアンナ病院で発生したクラスターで旭区民とは限らないが13名ほど亡くなったが、以降はいない。

佐藤議員：「あさひ魅力発見事業」の「2旭区魅力・ライフスタイル等発信事業」について、転入者アンケート調査の結果が出たら教えてほしい。また「こども自然公園の魅力向上に向けたパークマネジメントプラン策定の検討」だが、調査結果が出たら教えてほしい。

中村区政推進課長：転入者アンケートについては、単純集計が終わった段階で、意見としては、「なぜ旭区を選んだか」という質問には、1位が横浜方面への利便性、次にJR直通化の利便性、3位が買い物の利便性となっている。「転入後のいいところは」という質問には、身近な自然が豊か、暮らしやすさの評価がアップしている。詳細はこれから分析していく。

佐藤議員：相鉄のJR直通化で先駆けて転入してくる方が増えると思っていた。暮らしやすいかどうか長い間住んでいるとわからないので、足りないところなども勉強していきたい。結果が出たら教えてほしい。メディアでは、飲食店が大変な状況になっている。廃業や閉店などの情報は、あるか。失業の状況が分かれば教えてほしい。生活保護の相談数も増えてきているのか。

中村地域振興課長：商店街の状況については、各商店街や金融機関の情報によると飲食店は厳しい状況と聞いている。旭区は建設業が多いが建設業は厳しい中でも持ちこたえている。厳しい業種である飲食店の中でも特別警戒の時期に外出できないときに、地域で買い物をするため、お惣菜などは伸びている傾向がある。倒産に関しては、金融情報からはあまり出てきていない。背景としては、国、県、市の支援策がきいているかもしれない。特に政策投資銀行の融資制度があるが5年ほどの据え置きで返済開始となるので融資を受けた方は、期間があるため比較的余裕

があるかもしれない。ただ今後このコロナ禍の状態が続いて返済期限が迫ってくると厳しい。

井上生活支援課長：生活保護の相談件数について、4、5月は急増したが6、7月は、定額給付金や持続化給付金などの影響もあると思うが、昨年並みに落ちついた。8月に入り、また増えてきている。相談件数については、昨年8月が188件、今年は、300件を超えている。生活困窮者支援については区社協で行っている総合資金貸付延長は、生活困窮者支援を受けるのが前提となっているため、通常相談以外に8月は80件となっている。

下田区長：金融機関や食品衛生協会、交通安全協会の情報によると飲食店等の経営はかなり厳しい。テナントで入っているところは高齢化しており、抜けた後に入る見通しが立たない。もう一つは土木など公共事業が入っている部分については、影響を大きく受けていない。建築については、企業の格差、仕事のやり方によって相当差がある。また若い世代の仕事の状況が厳しくなり、若い世代の多い地域の方が、かなり具体的に影響を受けているが、旭区は高齢化しているため、公的支援や年金を受けているので、その地域に比べると影響はやや低いと受け止めている。また付け加えると相鉄の乗車数は、相鉄やデベロッパーなどによると落ちているが、最近逆にオフィスが郊外部や23区外への移動が少しずつ増えてきている。東京のお客さんを取るだけでなく、サテライト的な部分で展開を狙っている事業者の情報を集め、ベッドタウンだけではないという展開を議論していきたいので応援をお願いしたい。持続して事業が進められるようにしていきたい。

佐藤議員：暮らし方とかまちづくりが変わってくる。三菱地所や三井不動産の株価など戻らない。京浜急行、相鉄なども厳しい。新しい事業を起こすことが難しくなっている。地元を支えてくれている企業には頑張ってもらいたい。リモートで旭区で働いてくれる人を増やしたい。新たなまちづくりを展開していただければと思う。

河治議員：「希望ヶ丘駅周辺のまちづくりに関する検討」について、スケジュールを教えてください。

中村区政推進課長：今年度は、委託を行い、昨年度の調査結果を基にさら

に議論を進めていく。来月に契約を結び、ワークショップを開き意見交換をしてまちづくりのテーマを年度末までに作っていききたい。

3 令和3年度予算編成の基本的な考え方について

古川議員：旭区は国際園芸博覧会開催に向けた取組やこども自然公園のパークマネジメントの導入など、いろいろある。いろいろな困難もあるが未来に向けてしっかり対応していくことが大事だ。リモートワークで東京からオフィスが移転することや、リモートワークする人たちにとって自然が近くにあるなどいい面があり、そういったことを踏まえ旭区の新年度取組ができればと思う。また飲食店が大変な状況なので、Go To Eatを連携してやっていかなければならない。その時に、大事な視点は感染した方へ差別をなくす意識啓発を広報などを通じてやってほしい。感染者探しのよう風潮を変えていかないと誰も食事に行けないし、参加しない。感染対策はしっかり行わなければならない。難しいとは思いますが旭区のつながりの良さをなくさないようにしっかり取り組んでいただきたい。また、お年寄りにわかりやすいWebの講習会など開いた方がいい。そのようなつながりを保ちながら、取り組んでほしい。

河治議員：区の基本目標として「新型コロナウイルス感染症を機とした今後のスタンダードの追及」の中で「より効率的・効果的な取組の展開」とあるが効率的・効果的というものを否定するものではないが、「より」というのであれば市民の安全安心を一層重視していただきたい。

【その他】

第4期旭区地域福祉保健計画について

大岩議員：前回も言ったかもしれないが、「高齢者×ICT」を全体計画に入れてほしい。80歳代でもiPadやZoomなどでサークルを作って情報のやり取りを自分達でやっている。ケアも必要だが、自分達でコミュニティを作って情報交換し動き出すような循環を作ってほしい。「高齢者×ICT」を計画に入れて、議論してほしい。

武島事業企画担当係長：区内でどのような事業を行っているか、他区からも情報を集めているところだが、サークルの中でLINEに詳しい方が講習会に参加し、気軽に話し合いができるようになった事例や、地域ケアプラザのサロンでリモート開催の支援に登録している状況も聞いている。そういうことが難しい方もいらっしゃることも承知しているが、今後先進的な事例については適宜紹介し周知していきたい。

大岩議員：常任委員会で予算が通り、地域ケアプラザにWi-Fiが入っていなかったが入ることになった。集まってできるようになればお金をかけなくてもいろいろなケアや政策が、できると思うので計画の中に盛り込んでいただきたい。

杉本高齢・障害支援課長：県の事業の中にもリモート認知症カフェ応援事業があり、旭区内にも計画がある。実際は、カフェで端末を貸してリモートで参加する方法だが、こういった新しい試みでぜひICT化の推進を図っていきたい。区としてもリモートの関係で講演会をやることにより多くの方に知っていただける取組を進めていきたい。

佐藤議員：前回の福祉保健計画の発行はいつか、部数、製作費、配布対象を教えてほしい。

武島事業企画担当係長：第3期については、平成28年度から令和2年度までとなっているため、平成28年度の初めに配っている。前回は冊子と19地区別計画と概要版の合わせた形のものを別途作成した。冊子については、各団体の代表者に配り、概要版は各地区に広く配っている。

予算については、今回は、旭区社会福祉協議会で約250万円の予算をとっている。ルビ付き版と点字版は区の負担となっている。

佐藤議員：概要版の発行部数は何部だったか。

武島事業企画担当係長：今答えられないので後ほど回答します。

佐藤議員：合冊版については、ボリューム的に専門知識を得ようとする人でなければなかなか熟読しないだろう。概要版などは、写真や絵など読みやすくすることが必要。予算をかけるのだからその点を意識してほしい。

古川議員：旭区は、隣近所で付き合いたいという地域性があるので、IC

	<p>T化の活用なども良いし、明るく前を向いて頑張ってください。</p> <p>こがゆ議員：「きらっとあさひプラン」（未定稿資料）のP13の地区別計画で「担い手」をどうやって増やしていくか、とあるが地域の担い手を増やすことは重要だと思う。やりたくないと思ってもやってみると良かったという声もある。きっかけがあるとやってもらえる。リタイアされた方を中心に地域の担い手を増やすため、どうやってきっかけを作るか、担い手を小さな地域単位で作ることが重要だと思うのでそういったところを強調してほしい。</p>
<p>備 考</p>	